

行財政再構築進捗状況一覧(平成23年3月末現在)

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
	スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)			
	スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)			

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

方針1. 地域協働の推進

1	自治基本条例の制定	政策課	平成19年～20年度 検討 平成21年度以降 施行	A	A	A	2
	自治基本条例の普及・啓発 市民参加の推進						
	自治基本条例の普及・啓発 市民参加の推進						
2	協働指針の策定 (謝礼106千円)	◎参事(市民協働) 政策課	平成19年度 検討 平成20年度 策定 平成21年度以降 推進	A	B	A	3
3	市民活動団体や中間支援団体の育成	参事(市民協働)	平成19年度以降 実施	A	A	A	3
4	市民活動の場所と場の提供 (消耗品42千円 指定管理料(委託料)12,191千円 備品購入費1,500千円)	参事(市民協働)	平成19～21年度 検討 平成22年度 実施	A	A	A	3

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

4-2	地域に根ざした公民館事業の展開 (講師謝礼660千円 賃金91千円 通信運搬費33千円)	公民館	平成19年度 試行 平成20～21年度 実施 平成22年度 見直し・実施	A	A	A	1
4月 募集 5月 選考・決定 7月～3月 奨励学級開設支援及び実施		市民が企画・運営する講座を支援する。4月に募集し、5月に選考会で開設団体を決定し、7月～3月にかけて、奨励学級の支援を図る。 各公民館で活動しているサークルと連携を図り、サークル活動の成果発表を加えた出前事業を出前映画会とともに実施する(中央公民館及び各分館対応)。					
4/15 説明会 5/20 選考会・決定 7月～3月 9団体全て修了 9団体講座修了		奨励学級については、12団体の応募があり、10団体を選考・決定し、9講座が実施された(1団体は辞退)。 また、出前映画会については、公民館で活動しているサークルと連携した映画会を開催するといった新たな取組を行いつつ、目標の11回を上回る14回の映画会を開催した。					
4月～6月 日程調整 5/27・6/3・6/17 3回実施 7月～3月 11回実施							
4-3	図書館施設の提供	図書館	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
要綱に基づき図書館施設を提供		制定した要綱により、図書館施設(視聴覚室、対面朗読室、館外奉仕室)を提供する。					
要綱に基づき図書館施設を提供		要綱に基づいて、図書館施設(視聴覚室、対面朗読室、館外奉仕室)を提供している。					
5	市民活動支援公募補助事業の実施 (補助金800千円 委員報酬48千円)	参事(市民協働)	平成19年度以降 実施	A	B	B	1
募集 選考 決定 補助金交付 事業の実施 実績報告 補助金清算		・活動団体の募集、補助団体の面接・選考審査、決定 ・補助事業の実施 ・実績報告、補助金額の確定、補助金交付、公表					
募集 選考 決定 補助金交付 事業の実施 実績報告 補助金精算		・当初のスケジュールどおり、補助事業の募集、選考、決定等の手続きを進め、補助事業は順調に実施された。 ・当初は8事業以上・70万円以上の補助を目標としていたが、実績は5件・38万円となった。					
6	市民公募債発行の検討	財政課	平成19年度 検討 平成20年度 まとめ 平成21年度以降 検討継続	A	A	A	1
みどりの公募債発行に向けた検討		みどりの公募債発行に向けた検討を行うとともに、対象事業の関係課との調整を図る。					
発行に向けた検討		年間を通して他団体の状況や資料収集に努めた。当初検討した「償還期間10年以上、無利子」という条件のままでは発行が困難な状況であるため、市場原理に沿った公募債の発行条件への見直しを検討した。					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒して進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

7	協働事業の推進(クリーンメイトとの協働の促進)	ごみ減量対策課	平成19年度以降 実施	A	B	A	1
<p>不法投棄の監視 → レジ袋削減キャンペーン → 不法投棄の監視 → 不法投棄の監視</p> <p>→ 集団回収拡充推進実施</p>		<p>不法投棄監視ウィークを定め、協働で集積所の監視にあたる(年2回を予定)。レジ袋削減に関しての街頭キャンペーンや調査活動を協働で実施(年2回を予定)。制度の充実を図る一つの方法として、集団回収の拡充推進のため地域や団体に実施の呼び掛け等による協力の実施。</p>					
<p>不法投棄の監視 → レジ袋削減キャンペーン → 不法投棄の監視 → 不法投棄の監視</p> <p>→ 集団回収拡充推進実施</p>		<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の監視は、6/14～18にクリーンメイト35名の協力を得て、地域内集積所等において監視活動を実施し、12/13～17にも同様にクリーンメイト26名の協力を得て実施した。 レジ袋削減キャンペーンについては、11/9にクリーンメイト4名の協力を得て実施したが、3/18に予定していた2回目のレジ袋削減キャンペーンについては、震災の影響で急遽中止した。 集団回収の拡充推進については、5/28のクリーンメイトの会議の席上で第8期のクリーンメイトに対し、呼び掛け等の協力要請を行った。また、12/7のクリーンメイトの会議の席上で12月に新たに選任された第9期のクリーンメイトに対し、同様に協力要請を行った。 					
7-2	協働事業の推進(コミュニティ・スクールの導入及び推進) (委員報酬・旅費684千円 消耗品費692千円 謝礼120千円 郵送料28千円)	指導課	平成19年度以降 実施	A	A	A	2
<p>学校経営協議会・推進委員会の開催、研修会の実施、先進校への視察</p> <p>→ 研究発表会の実施、印刷物の発行</p>		<p>小平第八小学校の学校経営協議会の研究を支援する。4月以降、学校経営協議会(三小・四小・六小)を月1回程度開催する。</p>					
<p>学校経営協議会、コミュニティ・スクール推進委員会の開催</p> <p>→ 再指定、指定の協議</p>		<p>既存の導入校(三小・四小・六小)については、学校経営協議会を月1回開催し、地域と学校との協働により、教育活動の充実を図るとともに、3月の教育委員会において四小の再指定を行った。また、八小において、平成23年度の指定を目指し、コミュニティ・スクール推進委員会を6月以降月1回開催するとともに、3月の教育委員会において協議を行った。</p>					
7-3	協働事業の推進(市民との協働による校庭や体育館の開放)	体育課	平成19年度 検討 平成20年度 検討・調整 平成21年度以降 実施	A	A	B	2
<p>利用団体の意識調査 → スポーツボランティアの募集 → スポーツボランティア・スポーツリーダーバンクの活用状況調査</p> <p>→ 学校開放の運営方法についての議論・検討 → スポーツボランティアの活用</p>		<p>運営委員会の立ち上げに係る利用団体の意識調査によって今後の方向性を探ると同時に、地域スポーツ活動の推進に向けて、スポーツボランティアの充実・活用を図り、地域活動やスポーツ振興への意欲を高める方法を模索する。</p>					
<p>スポーツボランティアの募集(7月5日号市報・HP掲載、ポスター、チラシ配布予定)</p> <p>→ スポーツボランティアの新規登録、関係課主催行事へのスポーツボランティアの派遣、都内の自治体への実態調査の実施</p>		<p>継続して、スポーツボランティアの募集及び体育課主催事業へ役員参加した。学校開放の登録団体へ意識調査を行った。</p> <p>・学校開放の運営に関する実態調査を、スポーツボランティア、スポーツリーダーバンクの調査と合わせて実施し、他の自治体の運営方法について研究した。また、学校開放登録団体へ、学校開放の連絡会議に合わせ意識調査(アンケート)を行った。利用している登録団体においても、「運営委員会については必要である」との意見はあったが、各団体、主に中心となるのが現役の世代となるため時間を作ることが難しく、実際の活動については消極的であった。</p> <p>・市報や市HPに加え、ポスター掲示やチラシ配布などのPR実施したことで、スポーツボランティアの登録数が増加した(20人→35人)。また、関係課主催行事へのスポーツボランティアの派遣を行った。新しいスポーツボランティアが加入し、各種行事への積極的な活用を図ることができた。</p>					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒して進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

8	★提案型の協働事業の実施 (謝礼108千円)	◎参事(市民協働)政策課	平成19～21年度 検討 平成22年度 実施	A	A	A	3
協働事業の募集		担当課の決定、調整	審査会開催・協働事業採択	担当課の予算計上	調整・協議	<ul style="list-style-type: none"> ・提案事業の公募・担当課の決定、調整 ・審査会の開催・提案協働事業の採択 ・提案協働事業の担当課における予算計上 ・協定書締結に向けた調整、協議 	
協働事業の募集		担当課の決定、調整	審査会開催・協働事業採択	担当課の予算計上	調整・協議	<ul style="list-style-type: none"> ・当初のスケジュールどおり、提案事業の公募、審査、予算計上を行った。 ・23年度の協働事業として、「わかりやすい精神保健福祉講座」、「小平の観光資源発掘・発信事業」を予算計上することができた。 ・22年度の協働事業「食物資源堆肥で作った野菜を食べよう(地産地消・資源循環モデル事業)」、「小平市コミュニティビジネス支援事業」は順調に実施され、地域の課題解決に資する取り組みが行われた。 	
8-2	★提案型の民営化制度の実施 (謝礼111千円)	◎行政経営課政策課	平成19～21年度 検討 平成22年度 実施	A	B	B	2
実施に向けた庁内調整		提案募集	審査会の開催・提案採択	4月～5月に庁内調整を行い、「小平市行政サービス民間提案制度」を実施する。6月～7月に提案募集を行い、10月までに審査会を開催し、11月に提案の採択を行う。			
実施に向けた庁内調整		提案募集	審査会の開催・提案の採否決定	4月～5月に庁内調整を行い、「小平市行政サービス民間提案制度」の実施を決定した。6月～7月にかけて提案を募集し、3団体から4件の応募があった(その後、取り下げ1件あり)。10月～11月にかけて審査会を開催し、3団体3件の提案について採否を決定したが、すべて不採択という結果となった。			
9	アドプト制度による防火水槽用地の管理	防災安全課	平成19～21年度 検討 平成22年度 実施	B	B	B	2
近隣自治会等へのPR及び協力依頼		緑化活動開始	3月までに、残りの防火水槽2箇所の近隣自治会等に対し、PR活動を終わらせ、実際に緑化推進活動を行うことができる組織を選定し、働きかけをする。できる地域から協力をお願いする。				
近隣自治会等へのPR及び協力依頼		防火水槽用地2箇所について、近隣自治会等に対し、PR活動及び協力依頼をしているが、具体的な協力は得られていない。					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」
 ※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」
 ※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

9-2	アドプト制度の推進(道路等ボランティア制度の推進) (消耗品費409千円)	みちづくり課	平成19年度以降 実施	A	A	A	1
市報・HPへの募集記事掲載 市報・HPへの募集記事掲載 市の公共施設等へのリーフレットの配布 消耗品類の配布		広報活動を通して制度の周知を図り、ボランティア登録数の5%増を目指す。ボランティアの希望に応じて消耗品、堆肥を配布する。					
市報・HPへの募集記事掲載 市報・HPへの募集記事掲載 市の公共施設等へのリーフレットの配布 消耗品類の配布		広報活動を通して制度の周知を図り、ボランティア登録数が15%増となった。道路等ボランティアの募集記事を5月20日号、11月20日号市報・HPに掲載した。 5月に市の公共施設にリーフレットの配布依頼をした。 6月、12月に道路等ボランティアに対し消耗品費類を配布した。 道路等ボランティア活動により快適な道路等の環境整備が行なわれた。					
9-3	アドプト制度の推進(公園等ボランティア制度の推進) (消耗品費702千円)	水と緑と公園課	平成19年度以降 実施	A	A	B	1
ホームページ・リーフレットで、ボランティア制度を照会し、PRする 市報に、制度・募集の記事を掲載し周知を図る ボランティア会議を開催し、内容の充実を図る		○ 市報・ホームページ・リーフレット等によりボランティア制度の周知を図り、多くの市民の方に親しまれる公園の維持に係わってもらえるように努める。 ○ ボランティア会議を開催し、内容の充実を図る。					
ホームページ・リーフレットで、ボランティア制度を照会し、PRをする 市報掲載 ボランティア会議を開催した		・ホームページ・リーフレットで、ボランティア制度を紹介し、PRを行った。 ・市報に制度・募集の記事を掲載した(5/20号・11/20号)。 ・ボランティア会議を年2回開催した(7/21・2/18)。 ・ボランティアの人数については、22年度の目標は達成したが、4年間で40%増という目標には達しなかった。					
10	地域自治の仕組みの研究	政策課	平成19～21年度 研究 平成22年度 研究結果の報告	A	A	A	1
研究結果の報告に向けたまとめ 最終報告書の作成		研究結果の報告に向けたまとめを行い、最終報告書を作成する。					
研究結果の報告に向けたまとめ 報告書のとりまとめ		研究結果を取りまとめ、報告書をまとめた。報告書では、小平市における地域での特徴的な取組を分析し、今後、具体的な地域自治の仕組みを導入するうえでの課題を整理した。					
10-2	★防災・防犯の取組を通じた地域自治の推進	◎地域文化課 防災安全課	平成19年度以降 実施	A	A	A	2
自治会等懇談会の開催 自治会・町会に対する支援のあり方についての研究		自治会等懇談会を開催するとともに、自治会・町会に対する支援のあり方について検討する。					
自治会等懇談会の開催 自治会・町会に対する支援のあり方についての検討		・平成21年度に行ったアンケートや自治会等懇談会での意見などを踏まえ、自治会・町会に対する支援のあり方について検討した。 ・「地域の底力再生事業助成」に関する申請手続きを支援した。 ・「自主防災組織率の上昇」と自治会から要望が多かった「高齢者の見守り」をテーマとして、12月17日に防災安全課・高齢者福祉課・介護福祉課を招いて、自治会等懇談会を開催し、自治会の要望にかなう情報提供ができた。 ・12月の懇談会で参加者が多かったことから、「次回は各地域で開催してほしい」旨の依頼があり、3月8日・10日に地域包括支援センターの圏域ごとに地域懇談会として開催した。自治会間で情報共有が図られ、横のつながりが深まるなど有意義な懇談会となった。					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

10-3	★まちづくり団体の組織化に向けた仕組みづくり	まちづくり課	平成22年度 施行	A	A	A	2
	市報 まちづくりシンポジウム開催 → 条例施行 まちづくり団体に対する支援	3月に条例が公布され、10月の条例施行までに、市報特集号の発行やまちづくりシンポジウムの開催により、市民に制度の内容を広く周知する。条例に基づき、まちづくり団体が組織された場合には、その団体に対して、まちづくりアドバイザーの派遣や活動費助成などの支援等を行う。					
	市報 地区まちづくりフォーラム開催の準備 → 条例施行 まちづくり団体に対する支援 地区まちづくりフォーラム開催	6月5日発行の市報特集号にて、まちづくり条例の制度の内容を市民に広く周知するとともに地区まちづくりフォーラム開催に向けて準備を行った。また、条例に基づき、まちづくり団体に対する支援のため、まちづくりアドバイザー派遣要綱の改正、地区まちづくり助成金交付要綱を制定した。平成23年1月19日に地区まちづくりフォーラムを開催し、条例のPRやまちづくり団体の組織化に向けた啓発を行った。					
11	安全安心まちづくりに向けた協働事業の評価	防災安全課	平成19年度以降 実施	A	A	A	2
	→ 防災リーダー養成講習会 → 交流会の開催 → 協定内容の見直しの必要性の確認・見直し	・防災リーダー養成講習会を10月～11月に開催し、地域の防災力向上を図る。 ・自主防災・防犯組織等の交流会を2月に開催し、防災・防犯情報の共有化を図るとともに、地域の活動や市の支援等に関する振り返りを行い、事業改善を図る。 ・災害応援協定の締結先に協定内容の見直しの有無を確認し、災害時の迅速かつ円滑な応援体制の確保・改善を図る。					
	→ 地域防災講座 → 防災組織地域交流会、地域防犯講座 → 新規協定締結	・「地域防災講座」11月～12月(中央公民館、土曜午前、全5回)に開催し、地域の防災向上を図った。 ・「防災組織地域交流会」を2月に開催、「地域防犯講座」を3月に開催し、防災・防犯情報の共有化を図るとともに、地域の活動や市の支援等に関する振り返りを行い、事業改善を図った。その結果、自助・共助の意識が浸透し、意識啓発が進んだ。 ・災害応援協定新規3件を締結し、災害時の迅速かつ円滑な応援体制の確保を図った(東日本大震災の際には、協定に基づき、帰宅困難者休憩所に飲料水の提供があった)。					
11-2	学校支援ボランティア事業の評価 (謝礼・記念品等9,434千円)	◎指導課 生涯学習推進課	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
	世話人会 → 世話人会 → 世話人会 → 学生ボランティア懇談会 → 社会人ボランティア交流会	学校・家庭・地域との連携によるボランティア活動の強化・改善を図るため、前年度に引き続きコーディネーター組織校の拡大を図るとともに、10月に学生ボランティア懇談会、3月に社会人ボランティア交流会を実施し、活動に関する振り返りを行う。					
	世話人会 → 世話人会 → 世話人会 図書館ボランティア交流会 → コーディネーター養成講座 → 学生ボランティア懇談会 学校支援ボランティア検討委員会の設置、検討委員会開催①②③④、 報告書作成 → → → →	引き続き、コーディネーター組織校の拡大に努めた結果、当初の目標20校を上回る26校においてコーディネーターを組織した。また、学生ボランティア懇談会や世話人会などに加え、学校図書館ボランティア交流会を開催した。上記に加え、22年度は学校支援ボランティア検討委員会を4回開催し、これまでの取組内容についての整理、今後の方向性や組織のあり方について議論し、報告書を取りまとめた。					
11-3	図書館ボランティア事業の評価	図書館	平成19年度 検討 平成20年度 試行 平成21年度以降 実施	A	A	A	2
	評価票によるボランティア事業の 評価と活動内容の検討 → ボランティア事業の方向性の 検討と活動の推進	図書館ボランティア事業を評価し、評価に基づいて活動内容を検討し、事業の充実を図る。					
	活動内容の充実 → 活動内容の充実 → 懇談会 → ボランティアの意見を踏ま をを図る → をを図る → の実施 → えた活動の充実を図った	活動をフォローしつつ内容について把握し、改善策を検討。活動内容の充実を努めた。懇談会を実施し、取り組み状況を確認した上で事業の充実を図った。					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
	スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)			
	スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)			

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」
 ※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

方針2. 情報の共有と双方向のコミュニケーション

12	分かりやすい行政資料の公表	◎秘書広報課 全課	平成19年度以降 実施	A	A	A	1
	掲示板等による浸透策 → 市内への意識付け		平成18年度10月に作成した「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」の内容について、引き続き全課に対して意識啓発や浸透を図る。また内容に関しても改訂の検討をしていく。				
	市内への意識付け → 啓発資料の内容の見直し、改訂作業		「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」等の内容について、全課に対して市内掲示板において意識啓発や浸透を図った。「広報紙・パンフレットなどを作成するときの視点」「パブリシティ実践マニュアル」の内容改訂の見直し等を行った。				
12-2	分かりやすい行政資料の公表 (ホームページ運営費3,988千円)	◎秘書広報課 全課	平成19年度 検討・実施 平成20年度以降 実施	A	A	A	1
	市報、ホームページ、携帯サイトの総合的な活用 → ふれあい広報ボックスの拡充検討		市報、ホームページ、携帯サイトなどの媒体を総合的に活用し、行政資料をわかりやすく公表していく。また「ふれあい広報ボックス」の拡充についても検討する。				
	さまざまな媒体の検討 → 「ふれあい広報ボックス」の拡充・充実検討、調査 → 「ふれあい広報ボックス」の充実		行政資料をわかりやすく公表していくための新たなツールの検討・研究を行っている。9月より「市報WEB版」の実証実験を市内にて行った。また、1月より「ふれあい広報ボックス」の配布数(1480→1780部)・回数(1号あたり2回)の充実を図った。				
13	★多様な情報提供手段の活用 (No.12-2と同様)	◎秘書広報課 全課・指導課	平成19年度 検討・実施 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
	ホームページリニューアル検討会の継続開催、操作研修等 → キッズページ機能の仕様内容の検討 → 緊急情報の市民向けテスト → メールマガジン配信項目の検討 → 掲載内容の検討 → ホームページ、こげらネットへの掲載		平成22年度に計画されている「小平市次世代育成支援行動計画(後期計画)」にあわせ、キッズページの構築を関係課と協議・検討する。緊急情報(防災)に関しては、8月に実施される「市民総合防災訓練」での市民向けテストの実施を検討するため関係課と協議する。メールマガジンの配信項目について、協議検討を行う。				
	ホームページリニューアル検討会の継続開催(5回) → キッズページの構築の市内検討会の開催(3回) → 緊急情報テストの実施 → メールマガジン配信項目の追加(公民館) → メールマガジン配信項目の追加検討(図書館) → 掲載内容の検討 → 掲載項目の決定		東日本大震災による緊急情報の配信 キッズページの構築について市内検討会を3回開催した。また関連して「リニューアル検討会」を5回開催し、全庁的な意見の収集や進捗状況の周知を行った。緊急情報に関し、メールマガジン(緊急情報)及び市ホームページ緊急機能を使って8月の「市民総合防災訓練」の際に訓練に関するテスト(お知らせ)情報を配信し、市民の防災への意識啓発を行った(防災緊急情報のメールマガジンは2月時点で838名であったが、啓発等により3月末時点で7,472名の登録があった。また3月末までに69件の配信を行った。)。メールマガジンの項目追加の協議・検討を行い、7月より公民館の講座募集に関する配信を開始するとともに、項目追加について図書館と協議を実施した。教育部内に教育委員会ホームページの見直し検討委員会を設置し、4回にわたり議論を行った。市ホームページとのリンクや教育委員会ホームページの掲載内容について整理を行い、平成23年度以降、教育委員会に係る情報を市民がより利用しやすいよう改善を行うこととした。				
13-2	図書館における多様な情報提供 (データベース使用料1,006千円 事務機器借上料549千円 回線使用料249千円)	図書館	平成19年度 中央館導入 平成20年度以降 地区館導入 検討	A	A	A	1
	未設置の地区図書館へのパソコン設置を検討		地区図書館4館への市民開放用パソコンの設置について検討する。				
	未設置の地区図書館の状況把握 → 全地区図書館の状況把握 → 設置済3館の普及を図り、未設置の地区館への導入を検討する		未設置の地区図書館5館の状況の確認を行った。導入済の地区図書館2館と未設置の地区図書館の状況把握のための調査を実施した。				

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒して進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

14	テーマ設定型広報の実施	◎秘書広報課 各所管課	平成19年度 検討 平成20年度 検討・実施 平成21年度以降 実施	A	A	A	1
「アンケート」「パブリックコメント(意見公募)手続き」の添付等の実施		市報において制度改正や新規事業などタイムリーな課題を効果的に周知する。					
制度改正、新規事業などタイムリーな課題への意見制度改正、新規事業などタイムリーな課題への意見募集、提言収集の仕組みづくり							
「パブリックコメント」の掲載		市ホームページにおいて「パブリックコメント」機能を使って意見募集を実施した。					
市報特集号(ごみ分別、次世代、みどりの基本計画、まちづくり条例、後期高齢、参議院議員選挙、国保、ごみ分別、下水道プラン、都知事選挙、災害対策)		タイムリーな市報特集号の発行、計11号を発行した。 災害対策臨時号については「東日本大震災」直後に発行し、全戸配布を行った。					
15	コスト情報の公表	◎財政課 各所管課	平成19年度以降 実施	A	A	A	1
掲載内容の検討・確定 → 市報・HPへの掲載		平成21年度の決算額をもとに算出した特定事業の行政コストを、市報及びホームページに掲載する。					
掲載内容の検討の準備 → 掲載内容の検討 → 市報・HPへの掲載		記事掲載に向け、公表する6事業を検討し、普通交付税の交付団体となったことから、交付税制度の特集を11月20号～3月20号まで6回に分けて掲載した。					
16	双方向のコミュニケーション手段の活用	◎秘書広報課 各所管課・情報システム課	平成19年度 検討 平成20年度 検討・実施 平成21年度以降 実施	A	A	A	2
メールマガジン配信項目の検討		双方向のコミュニケーション手段の活用として、メールマガジンの配信項目について各課と検討を行い、継続性・実用性を考慮し実装の可否を協議する。					
キッズページの構築・運用		キッズページの構築・運用について協議を行う。					
メールマガジンの配信項目追加の実施		メールマガジン配信項目の追加について検討・協議し、公民館情報を7月より配信項目に追加し、運用を開始した。「防災緊急情報」メールマガジンにおいては、計画停電情報や施設の開設状況など東日本大震災に関する発信を行った。3月末時点で7,472名もの登録者を経た。					
キッズページ構築		キッズページの構築・運用について、「ホームページリニューアル検討会」を3回、「キッズページ構築に関する庁内検討会」を5回実施し、構築内容への意見収集や協議を行い、11月に配信を開始した。					
キッズページの運用開始		東日本大震災による緊急情報の配信					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
	スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)			
	スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)			

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

方針3. PDCAサイクルの構築

17	★組織目標の管理体制の構築	◎行政経営課 政策課 全課	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
	組織目標の設定、公表 → 23年度目標設定の検討・調整 → 22年度達成状況まとめ → 23年度目標作成		平成22年度の部・課・係の組織目標を4月中に設定し、5月以降部の組織目標を公表する。8月以降は、平成23年度の組織目標の検討・調整を行い、12月以降、組織目標の作成を行う。平成23年3月には22年度の組織目標の達成状況を作成する。				
	組織目標の設定、公表 → 23年度目標設定の検討・調整 → 22年度達成状況まとめ → 23年度目標作成		22年度の組織目標について、4月に部・課・係の組織目標を設定し、5月に部の組織目標を公表するとともに、翌年3月に達成状況を作成した。また、23年度の組織目標の設定に向け、各部において作成等の準備を行った。組織目標の設定・公表の取組を通じて、職員の意識の向上や各部のマネジメント機能の向上が図られた。				
18	職員の目標管理体制の再構築	職員課	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
	目標の設定、実施 → 12月末、3月末見込み達成状況申告 ● → 3月末達成状況申告 ●		目標管理制度の実施及び実施に伴う各申告時の周知を図る。組織目標の設定に基づき、4月末日までに目標を設定するとともに上司に申告するよう職員に周知する。12月末と3月末にそれぞれ達成状況を上司に申告するよう周知する。				
	目標設定及び実施に向けた → 12月末及び3月 3月末達成見込みの達成状況の申告 ●		4月末日までに、各職員が、組織目標に沿った個人目標を各職員が設定し、5月以降、個人目標の達成に向け、取組を実施した。12月末と3月末にそれぞれの達成状況を各職員が上司に申告した。組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識に繋がった。				
19	★行政評価の実施 (印刷製本費328千円)	◎行政経営課 全課	平成19年度 事務事業評価実施 平成20年度以降 事務事業評価・施策評価の実施	A	A	A	2
	事務事業評価票 施策評価票 の作成・発行 → 公表		5～7月に事務事業評価票及び施策評価票を作成し、9月に発行する。10月までにはホームページで公開する。				
	事務事業評価票 施策評価票 の作成・発行 → 公表		5～7月に事務事業評価票及び施策評価票を作成し、9月に発行した。10月にはホームページでの公開を行った。評価結果を23年度予算査定に活用したほか、評価結果を活用して事務事業を改善していく意識付けが図られた。				
20	外部評価の検討	行政経営課	平成20年度 検討 平成21年度 まとめ 平成22年度 実施に向けた検	A	A	A	1
	行政評価制度に外部評価を組み込む仕組みの検討 →		21年度のまとめを踏まえ、行政評価制度に外部評価を組み込む仕組みを検討していく。				
	行政評価制度に外部評価を組み込む仕組みの検討 →		他団体の事例収集を行いながら、行政評価制度に外部評価を組み込む仕組みについて検討を行った。外部から評価を受ける前提として、内部における自己評価の充実が必要であることなどの課題の整理がなされた。				

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

20-2	市民へのアンケート調査の実施 (市政世論調査 委託料1890千円)	◎秘書広報課 全課	平成22年度 実施	A	A	A	1
調査実施・報告書作成 調査項目の検討・決定		「市民アンケート」に関しては、各課における事業や計画の有無、政策との連動を考慮し、実施内容及び詳細を検討し、調査報告書を10月までに作成する。					
調査項目の検討・決定 調査票の発送 集計・速報納 報告書納品 反映状況調査		「市民アンケート」に関する項目を決定し、6月21日に調査票を発送した。8月13日に市民アンケートの速報値を納品した。10月に報告書の提出を行い、平成23年2月に各課あてに施策への反映状況調査を実施した。一例を挙げると、市制施行50周年については、この調査結果を元に、事業内容の検討、実施しに当たっては、最小の経費で最大の効果が期待でき、途切れることのない事業展開を目指したものに、などの考えが寄せられている。					
20-3	施設修繕事業に関するアンケート調査の実施	教育庶務課	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	B	A	1
校別トイレ実地調査を行い、 修繕優先順位を付記し、修繕実施		実地調査の結果を検証し、学校別優先順位を付記し計画修繕への資料として研究し、予算への反映の可能性について研究する。また、修繕を要するものについては、可能な限り改良を行っていく。					
実施調査が終了し、修繕を要する学校を選定。夏季休業中に小中学校1校の一部洋式化実施		予算の枠の中で、他の工事との優先順位を検討した結果、夏季休業中に小・中学校各1校の一部トイレの洋式化を実施したが、当初目標の改善状況までに及ばなかった。					
20-4	利用者アンケート調査の実施	図書館	平成19年度 検討 平成20年度 試行 平成21年度以降 実施	A	A	A	2
アンケート自由記入欄の課題の明確化 解決策の作成		平成20年度の試行を踏まえ、自由記入欄から課題を明らかにする。 ・関係機関等と連携を行い、具体的な課題解決策の作成に取り組む。					
課題を明確にし、図書館 課題の分類を 事業の啓発を図るための 進め回答案を 事業(案)を作成した。 提案		利用者の理解と協力を推進するため、具体的な実施方法(Q&A)を作成 ・調査結果を受け、各館の表示や施設の改善を進めた。また、改めて周知を図ることを必要とするサービスや課題を明確にした。 ・図書館事業の啓発を図るための事業(案)を作成した。 ・児童、一般の対象者別のQ&Aの作成を進める。					
21	公共施設評価の実施	◎行政経営課 各所管課	平成19年度 検討 平成20年度 試行 平成21年度以降 実施	A	A	B	2
21年度 評価票作成 (施設所管課) アンケートの実施 アンケートの集計		6月までに21年度分として、市民総合体育館、平櫛田中彫刻美術館の評価をまとめる。7月以降、市民総合体育館、平櫛田中彫刻美術館について評価票の作成を行う(各施設所管課)。10月から12月にかけて、地域センター、公民館でアンケートを行う。					
21年度 評価票作成(施設所管課) アンケートの実施・集計		施設所管課において、市民総合体育館、平櫛田中彫刻美術館及び地域センター(18館)の評価票を作成した。また、公民館においてアンケートを実施・集計した。各施設の所管課において、利用者アンケートのとりまとめを行う中で、職員の意識改革は進んだが、評価の検証については、今後の施設の検討を行う中で、評価結果の活用とあわせて行っていくこととした。					
22	監査事務の充実	監査事務局	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	1
● 監査結果をホームページにて公開する		21年度後半に実施した定期監査及び行政監査の結果について、議会報告後、6月にホームページに掲載する予定。以降、22年度実施の監査結果を、適時公開する。					
● 監査結果を議会報告後随時掲載する。		21年度後半に実施した、定期監査、行政監査の結果について6月8日に、22年度実施の定期監査の結果を9月6日に掲載した。また、平成21年度決算等審査及び財政健全化判断比率等審査意見書を10月1日に掲載した。以降、工事監査の結果を12月22日に、定期監査の結果を2月22日に、財政援助団体監査の結果を3月23日に掲載した。計画に沿って、広く監査結果の公表を行った。					

No.	改革推進プログラム 実施項目 (平成22年度 事業費予算額 千円)	推進担当課 (◎は主な担当課)	進行状況	目標達成	年度計画	難易度
スケジュール(工程表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		取組内容 (平成22年度の目標・スケジュール等)				
スケジュール(実績表) 第一四半期 第二四半期 第三四半期 第四四半期		スケジュールの進行状況等 (※年度末は目標に対する成果も含む)				

※実施項目名に「★」がついている項目は、平成22年度の主要管理項目

※進行状況はスケジュールの進行状況。「S:予定より前倒しで進行」「A:予定どおりに進行」「B:予定より遅れている」「C:未着手」

※目標達成は各年度の目標の達成状況。「S:目標以上の取組」「A:目標どおりの取組」「B:目標を多少下回る取組」「C:目標を大幅に下回る取組」

※年度計画は4年間の年度計画の達成状況。「A:年度計画を予定どおり達成した」「B:年度計画を予定どおり達成できなかった」

※難易度は実施項目の取組の難易度。「1:普通」「2:多少困難」「3:非常に困難」

23	★事業仕分けの実施 (謝礼732千円)	◎行政経営課 政策課 財政課	平成20年度 検討 平成21年度 実施 平成22年度 予算等へ反映	A	A	A	2
第1次検討、ヒアリング、事業仕分け委員会開催 → 事業の見直し・次年度予算		引き続き概ね100事業について事業仕分けを実施する。					
第1次検討、事務局ヒアリング、市民意見の募集を実施 → 事業仕分け委員会開催 → 事業の見直し・次年度予算		94事業の事業仕分けを実施し、その結果を受け、平成23年度予算への反映や市の対応の決定をした。 また、平成21年度の事業仕分けの結果を受けた見直しを実施した。 職員が事業のあり方を今まで以上に真剣に考えるなどの意識改革につなげることができた。					
24	スクラップアンドビルドの徹底	◎財政課 政策課 全課	平成19年度以降 実施	A	A	A	2
各課に事務改善等を依頼 → 予算説明時に各課に周知 → 予算査定時に確認		予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。					
各課と事務改善等を調整 → 予算説明時に各課に周知 → 各課ヒアリング及び予算査定時に調整・確認し、予算案に反映		各課と事務改善等の調整を行った。 平成23年度予算編成方針について調整を行った。 予算説明会において、各課に周知 主管課ヒアリング及び予算査定時に調整、確認し、予算案に反映					
25	職員提案制度の見直し	行政経営課	平成19年度 制度構築 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
職員提案の募集 → 評価・選考 → 表彰 → 提案の施策化に向けた検討		6～7月に職員提案を募集する。8～10月に提案の評価・選考を行い、優秀提案について表彰する。表彰された提案については、23年度予算編成の中で施策化に向けて検討する。					
職員提案の募集 → 評価・選考 → 表彰 → 提案の施策化に向けた検討		職員提案の評価・選考を行い、優秀賞1件、努力賞1件を表彰した。表彰された提案1件について、提案を表彰するだけでなく、実際の施策へつなげることができた。 提案件数の増加や質の向上に向けて検討するとともに、職員の提案意欲の掘り起こしを図った。					
26	市政アドバイザー制度の導入 (謝礼144千円)	◎政策課 秘書広報課	平成19年度以降 実施	A	B	B	1
21年度まとめアドバイザー選出 → アドバイザー会議の開催(4回)		4～6月に平成21年度アドバイザー会議のまとめと、平成22年度の市政アドバイザーの選出を行う。6～12月に市政アドバイザー会議を4回開催する。					
21年度まとめアドバイザー選出、依頼 → アドバイザー会議の開催(3回)		平成21年度アドバイザー会議のまとめとして、報告書の作成を行った。 平成22年度の会議については、テーマを「小平の歴史を通して、小平市の未来を展望する」とし、11・12月に市史編さんに関わっているアドバイザーから意見をもらうとともに、3月に特別企画「中学生からの提案を実施した」。 年度内に全4回開催に向け準備を進めたが、東日本大震災の影響で全3回の開催となった。					
27	生活保護事業の見直し (報酬2,660千円 共済費361千円 賃金428千円 報償費297千円)	生活福祉課	平成19年度 検討 平成20年度以降 実施	A	A	A	2
支援プログラムの実施		平成21年度に小平市自立支援プログラムとして統合した5つの生活保護受給者の支援プログラムを引き続き適正に実施していく。					
支援プログラムの実施		平成20年度までに策定し実施している5つの支援プログラム(就労支援、年金調査支援、多重債務整理支援、若年者進路支援、健康管理支援)を、22年度も引き続き実施し、組織的に被保護者の就労・日常生活・社会生活の自立を支援した。成果の一例をあげると、就労支援では52人に支援を行い、26人が就職した。					